

第二百十八話 占領政策の光と影

戦後の日本を規定したのは、云うまでもなく米国主導による約6年余（～1952/4/28 対日平和条約発効）に亘る対日占領政策である。ドイツともイタリアとも違う占領統治が行われ、奇跡的ともいえる最も成功した占領統治であるとも云える。飴と鞭を使い分け、国内外情勢に多大な影響を受けての占領政策であった。この占領統治について、押さえておきたい事項を幾つか管見したい。

1 日本統治案

連合国は、日本占領方式について、「日本政府を通じた間接統治方式」、「直接統治」及び「主要連合国による分割直接統治」を検討したが、間接統治方式に決定された。日本政府が現存・機能し、また重光外相の直接統治に対する強い中止要請もあり、連合国は、天皇を含む既存の統治機構を活用することとした。独・伊とも違う国内事情があり、反天皇制・反政府等の動きもなかった。独伊では、ヒトラーは自殺し、ムッソリーニは逮捕、両国の国内情勢は混沌とし、既存の統治組織は機能し得ない状況であった。日本は独伊とは全く違う状況であり、日本本土も未だ軍事占領されていない状況であった。為に間接統治方式が有効であると判断されたのである。

2 3R、5D、3S政策

安岡正篤氏によれば、GHQは日本占領政策として「3R、5D、3S政策」を策定実行したという。基本原則としての「3R」（Revenge、Reform、Revive）、重点的施策としての「5D」（武装解除、軍国主義排除、工業生産力破壊、中心勢力解体、民主化）、そして補助政策としての「3S」（スクリーン、スポーツ、セックス）をである。正式な計画か否かはともかく、正にこのように各種政策が為され、それが大成功だったと思えるのだが・・・愚民化は成功し、無気力な日本国民が生まれた。

3 米国の食糧援助

終戦直後には「1000万人餓死説」が流れる等、深刻な食糧危機に見舞われた。食糧輸入もままならぬ中で、マッカーサーの強硬な要求（小麦なくば暴動発生もとの脅迫じみた要求）、フーバー元大統領を団長とする来日使節団の見解もあって食糧輸入が実現した。

4 日本の経済的復興への政策変更

経済面での3大「民主化」は、財閥解体、農地改革、労働改革であるといわれる。対日経済政策は、占領途次から変容した。アジアの冷戦激化により、日本をアジアの冷戦対応における拠点とすべく、日本の資本主義的復興・強化を急ぐ方向へと舵を切ったのである。日本国内の激化する労働運動、社会主義化傾向に対する抑制的政策も取られ始めた。主要なものは、日本の賠償問題の緩和、ゼネスト禁止、日本の経済的復興・自立のためのビジョンの策定等、ガリオア（占領地域 救済政府基金）、エロア（占領地域経済復興基金）という2つの基金からの支援等があった。日本は、この基金から、合計18億ドルの供与を受けた。

5 特記事項

占領下ならではの、幾つかなの特異な政策もある。英語公用化計画や日本語ローマ字化計画、日章旗掲揚・国歌斉唱の公的場での全面禁止、星条旗への畏敬の念保持、教育・学制改革、教職員組合結成、言論統制、伝統文化の排斥、戦争花嫁問題、歴史関係文献の没収（焚書）、サマータイム導入、特殊慰安施設等がある。 仔細は割愛する。

6 占領政策の光と影

日本人の資質もあり、間接統治は見事に奏功し、物質的・経済的には奇跡的な復興を遂げた。それを光だとすれば、戦後日本人が失ったものがある。民族としての誇り・矜持、愛国心、公德・道徳心、義務感の希薄化等を見失ってしまったのではないか？（了）